

1. 北海道の工場立地概況

- 平成26年(1~12月)の工場立地件数は、87件(前年109件)と大幅減となった。なお、電気業(太陽光発電等、以下同じ)を除いた立地件数は、26件(前年28件)と前年に比べ微減となった。
- 立地面積は、478.6ha(前年800.5ha)で前年に比べ大幅に減少となり、一件当たりの面積も5.5haと前年(7.34ha)を下回った。なお、電気業を除いた立地面積は、製造業の大型立地があったことから46.2ha(前年34.6ha)、1件当たり面積も1.77ha(前年1.24ha)と大幅な増加となった。
- 全国の立地件数のうち北海道の占める割合は、3.5%(除く電気業2.5%)となった。

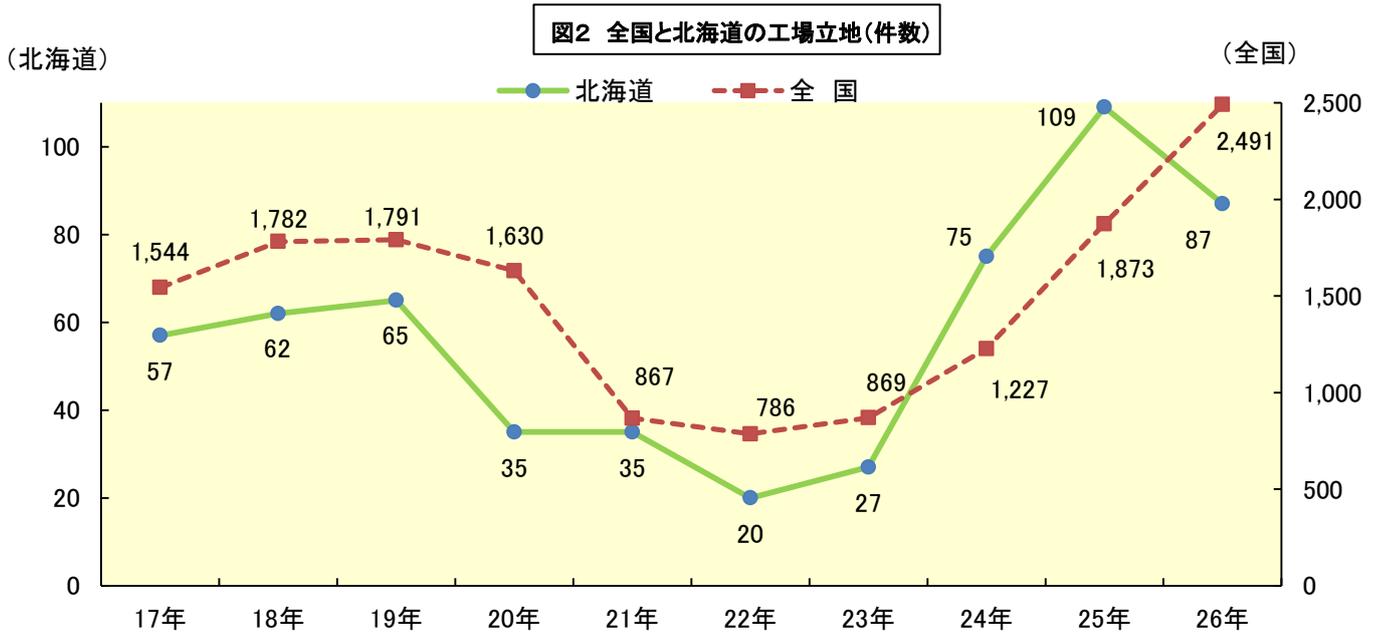


表1 工場立地の推移(北海道)

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年		
										下期	下期	
件数	57	62	65 (64)	35	35	20	27	75 (27)	109 (28)	60 (17)	87 (26)	48 (13)
件数シェア(全国比)%	3.7	3.5	3.6 (3.6)	2.1	4.0	2.5	3.1	6.1 (2.9)	5.8 (3.4)	5.5 (3.6)	3.5 (2.5)	3.7 (2.5)
面積(ha)	70.7	89.8	108.4 (107.8)	38.8	54.5	27.2	27.9	466.5 (31.0)	800.5 (34.6)	467.8 (26.4)	478.6 (46.2)	150.4 (18.8)
一件当たり面積(ha)	1.24	1.45	1.67 (1.68)	1.11	1.56	1.36	1.03	6.22 (1.15)	7.34 (1.24)	7.8 (1.55)	5.5 (1.77)	3.13 (1.44)

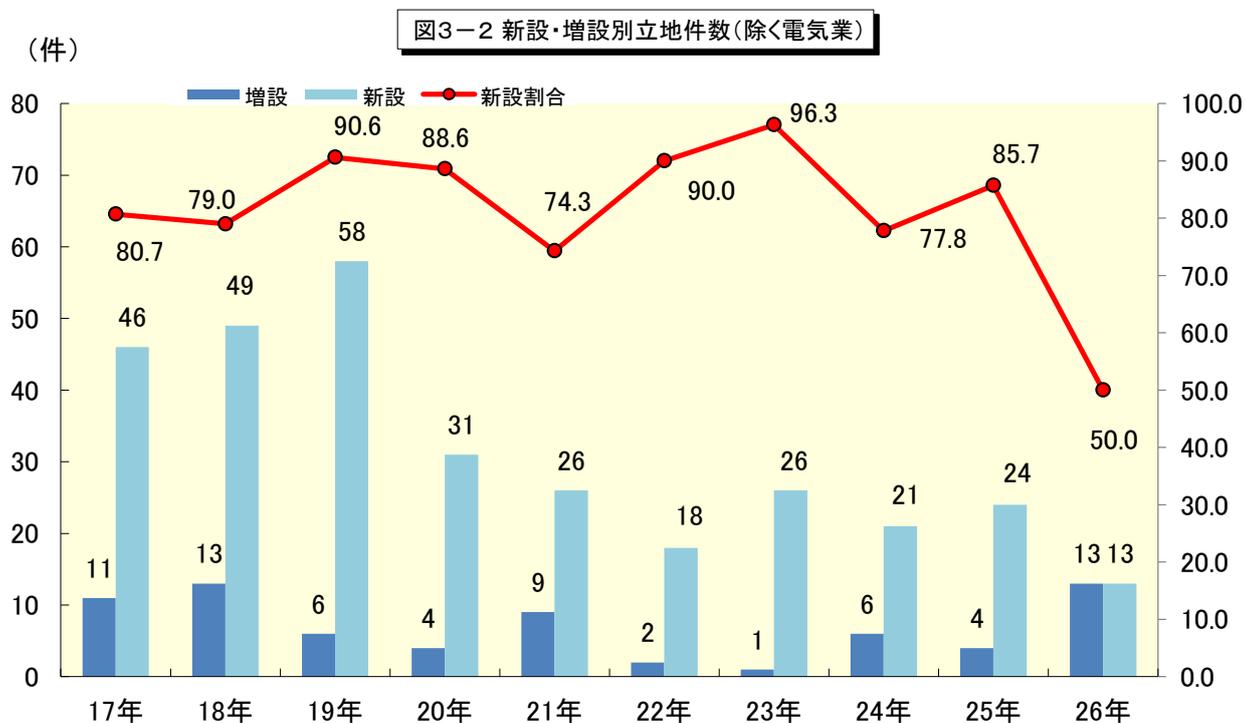
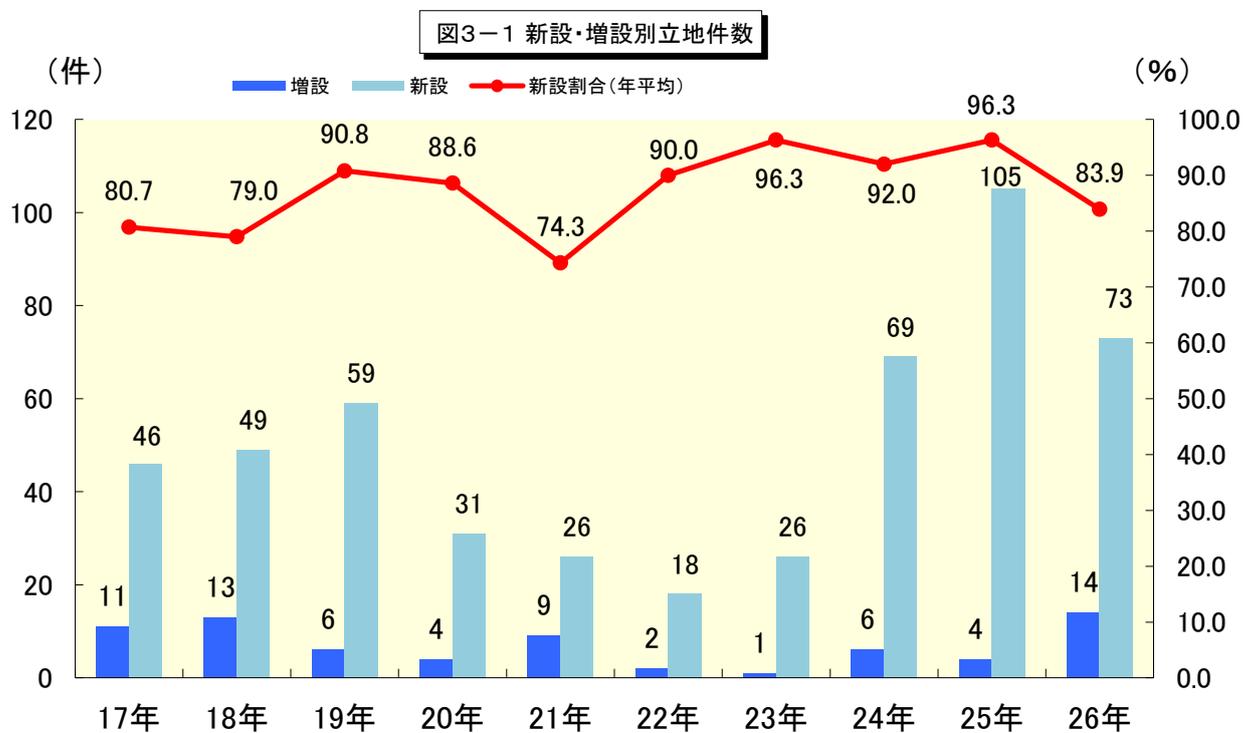
※()は、電気業を除いた数字

表2 工場立地の推移(全国)

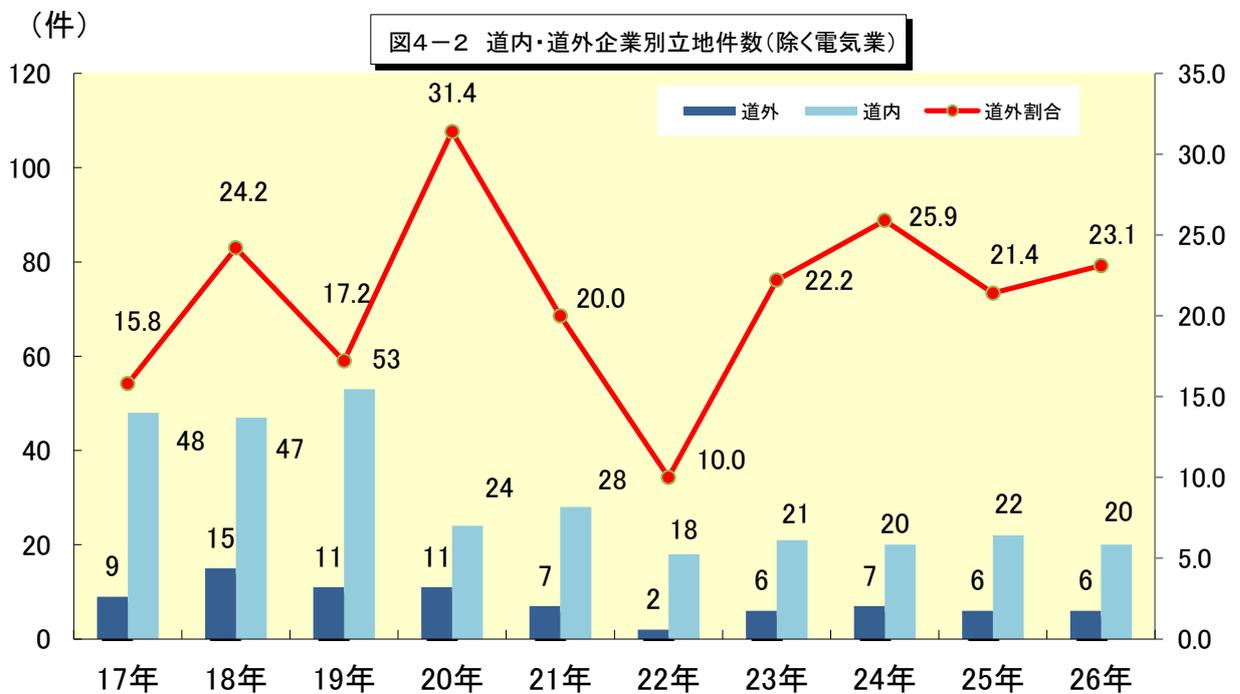
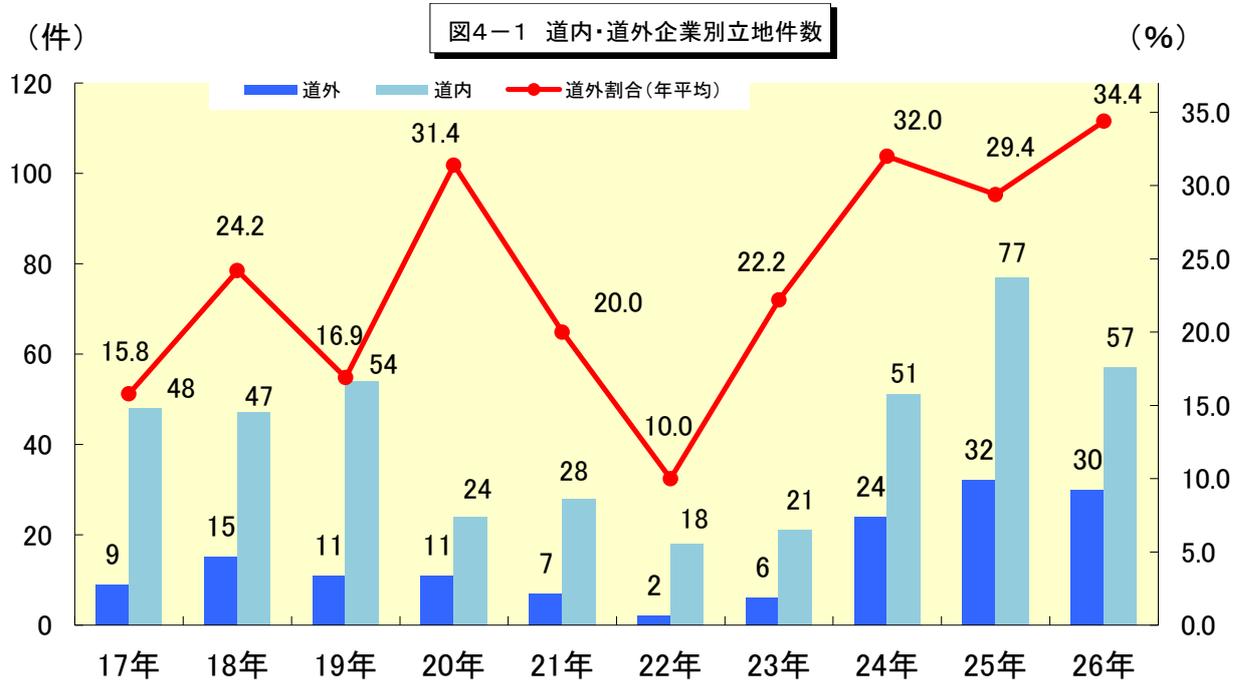
	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年		
										下期	下期	
件数	1,544 (1,531)	1,782 (1,773)	1,791 (1,780)	1,630 (1,619)	867 (856)	786 (777)	869 (856)	1,227 (938)	1,873 (831)	1,095 (478)	2,491 (1,021)	1,295 (521)
面積(ha)	2,298 (2,144)	2,365 (2,339)	2,741 (2,558)	2,180 (2,146)	1,343 (1,296)	1,072 (1,038)	1,023 (992)	3,138 (1,102)	7,527 (1,077)	4,878 (651)	7,710 (1,253)	4,154 (637)
一件当たり面積(ha)	1.49 (1.40)	1.33 (1.32)	1.53 (1.44)	1.34 (1.33)	1.55 (1.51)	1.36 (1.34)	1.18 (1.16)	2.56 (1.17)	4.02 (1.30)	4.45 (1.36)	3.10 (1.23)	3.21 (1.22)

※()は、電気業を除いた数字

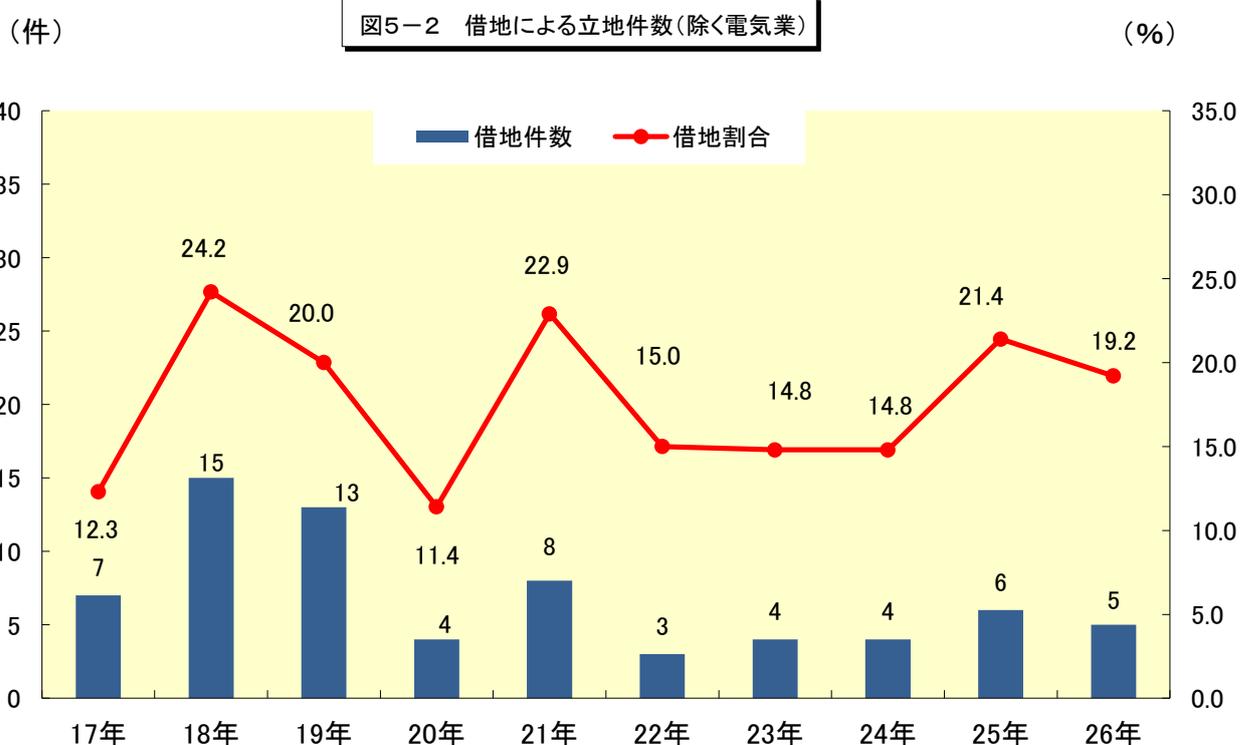
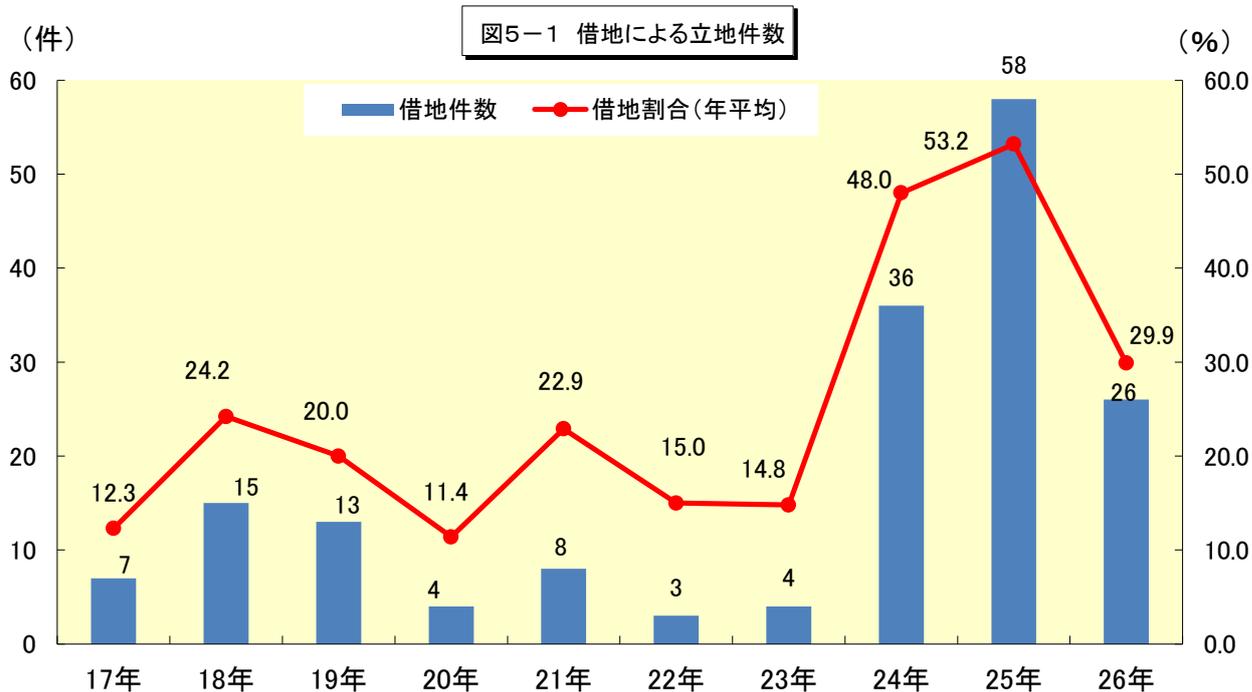
○新增設別の立地件数は、新設が73件で前年(105件)に比べ大幅な減少となり、新設割合は83.9%であった。



○道外企業(本社所在地が道外の企業)の立地件数は、30件で前年(32件)に比べ減少したが、道外割合は34.4%(前年29.4%)と増加した。



○借地による立地件数は、26件で前年(58件)に比べ大幅な減少となり、借地割合は29.9%であった。



○工業団地への立地件数は、23件で前年(22件)に比べ増加した。工業団地内割合は26.4%であった。

図6-1 工業団地内立地件数

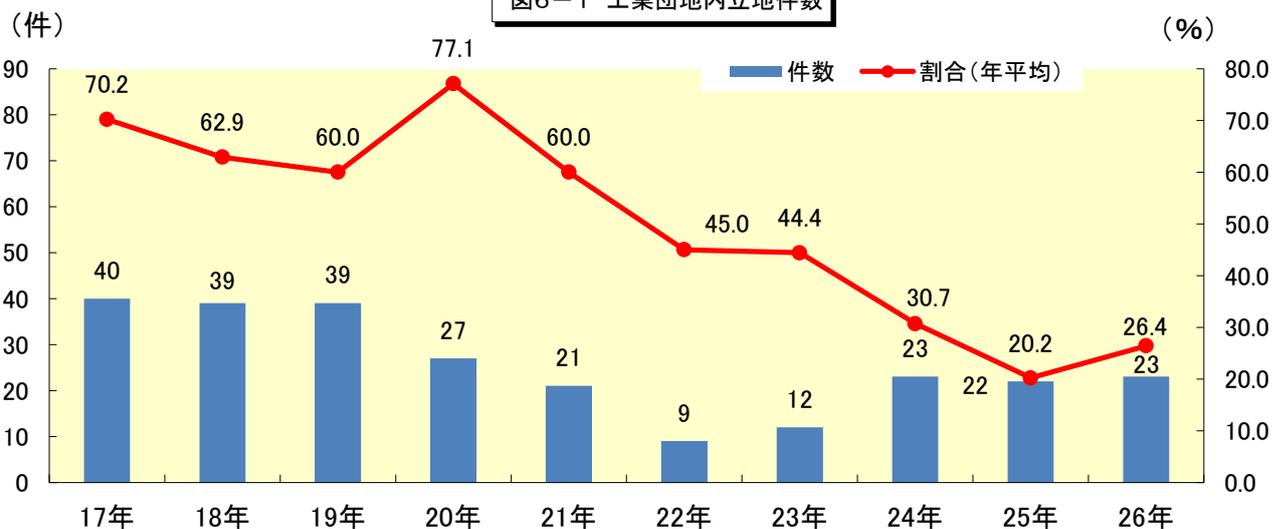
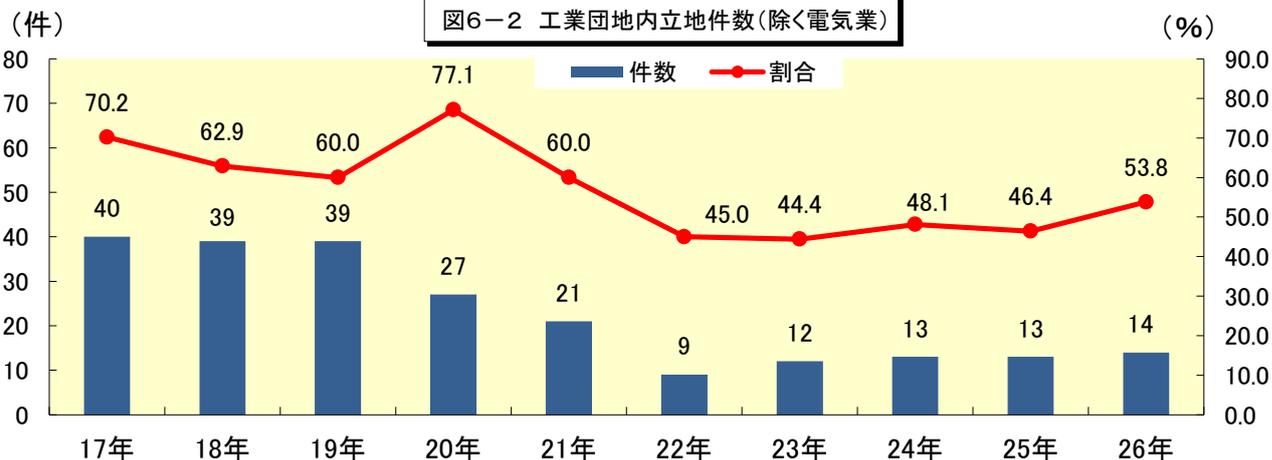


図6-2 工業団地内立地件数(除く電気業)



○都道府県別の立地件数及び立地面積は下記のとおり。

表3-1 都道府県別立地件数の推移

順位	26年	件数	25年 順位
1	茨城県	237	1
2	群馬県	153	2
3	栃木県	141	5

表4-1 都道府県別立地面積の推移

順位	26年	面積(ha)	25年 順位
1	栃木県	1,298	11
2	茨城県	690	2
3	北海道	479	1

表3-2 都道府県別立地件数の推移
(電気業を除く)

順位	26年	件数	25年 順位
1	茨城県	75	1
2	群馬県	63	4
3	静岡県	55	3

表4-2 都道府県別立地面積の推移
(電気業を除く)

順位	26年	面積(ha)	25年 順位
1	茨城県	109	1
2	栃木県	93	2
3	埼玉県	85	11

6	北海道	87	3
---	-----	----	---

8	北海道	46	14
---	-----	----	----

2. 業種別立地状況

○業種別の立地件数は、電気・ガス・熱供給のうち電気業が61件で最も多く過半数を占めた。それ以外は、食料品が8件と最も多く、化学工業が5件、金属製品4件の立地があった。

○立地件数を4型業種分類で見ると、地方資源型が10件(前年21件)と最も多く、加工組立型が9件(同5件)、基礎素材型が6件(同2件)の立地があった。

表5 業種別立地件数の推移

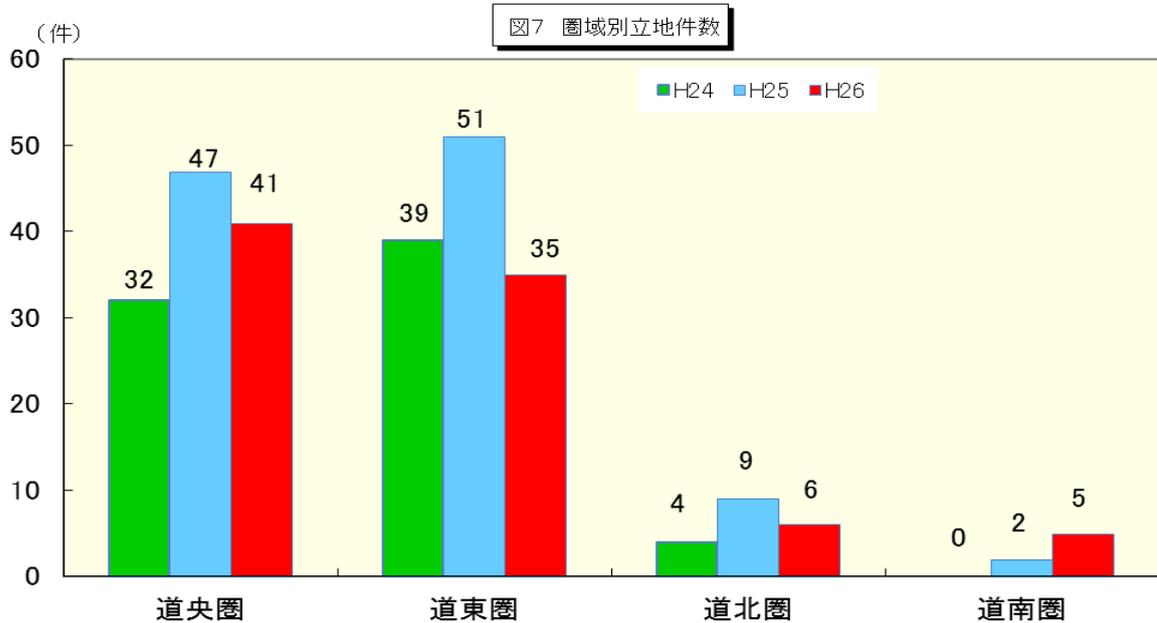
(件)

		17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年		
										下期	下期		
地方資源型	食料品	17	18	26	14	14	7	15	12	15	10	8	6
	飲料・たばこ・飼料	5	7	5	1	4	3	3	2	2	0		
	繊維	1											
	木材・木製品	4	3	3	2	2	1	1		2	2	2	1
	パルプ・紙	1	2			1							
	窯業・土石	3	2	2						2	1		
	小計	31	32	36	17	21	11	19	14	21	13	10	7
雑貨型	家具・装飾品	2			1								
	印刷	2	2	1	1		3	1	1				
	プラスチック製品	4	4	3			1		1				
	ゴム製品												
	皮革												
	その他の製造業	2	1	1		1	1						
小計	10	7	5	2	1	5	1	2	0	0	0	0	
基礎素材型	化学工業	3	4	5	3	3	1	1		1	1	5	2
	石油・石炭製品	1		2				1		1			
	鉄鋼	2	3		1	3	1						
	非鉄金属		2	2	1							1	
	小計	6	9	9	5	6	2	2	0	2	1	6	2
加工組立型	金属製品	4	4	5	2	2	2	2	3	2	1	4	2
	はん用機械			2	2								
	生産用機械	4	5	3	1	1			3	1		3	
	業務用機械									1	1		
	電子・デバイス	1		2	2	2		1	1				
	電気機械	1		1	1	2			2				
	情報通信機械				1								
	輸送用機械		3	1	1			1	2	1	1	2	1
小計	10	12	14	10	7	2	4	11	5	3	9	3	
電気・ガス・熱供給			2	1	1			1	48	81	43	62	36
全業種計		57	62	65	35	35	20	27	75	109	60	87	48

注) 日本標準産業分類は、平成19年11月改定、平成20年4月から適用。

3. 地域別立地状況

○道内4圏域別にみた立地件数は、道央圏が41件(前年47件)及び道東圏が35件(前年51件)、また、道北圏が6件(前年9件)と減少したが、道南圏は5件(前年2件)と増加した。



○地域別の立地件数は、石狩振興局管内の19件(前年19件)が最も多く、胆振総合振興局管内の16件(前年18件)、オホーツク総合振興局管内の14件(同19件)、十勝総合振興局管内の12件(同18件)と続いている。

表6 地域別(振興局管内別)立地件数の推移

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	(件)		
										下期	26年 下期	
道央	32	44	37 (36)	24	18	6	16	32 (18)	47 (20)	25 (12)	41 (13)	25 (8)
石狩	13	14	14	11	8	1	7	9	19	13	19	12
後志	10	11	7	6		1	1	2	3	1	2	1
胆振	3	9	10	3	1	1	4	13	18	8	16	10
日高			1					1	2	1		
空知	6	10	5	4	9	3	4	7	5	2	4	2
道東	12	8	21	3	10	7	5	39 (5)	51 (4)	31 (3)	35 (10)	17 (4)
十勝	5	1	8	1	4	3	3	20	18	11	12	5
釧路	4	3	9		5	2	1	6	14	9	8	2
根室		2	1		1			1			1	
オホーツク	3	2	3	2		2	1	12	19	11	14	10
道北	8	3	2	4	6	5	5	4 (4)	9 (3)	3 (1)	6 (3)	2 (1)
上川	8	2	1	4	6	5	5	4	9	3	6	2
留萌		1										
宗谷			1									
道南	5	7	5	4	1	2	1	0	2 (1)	1 (1)	5	4
渡島	5	4	5	4	1	2	1		1		4	3
檜山		3							1	1	1	1
合計	57	62	65 (64)	35	35	20	27	75 (27)	109 (28)	60 (17)	87 (26)	48 (13)

※()は、電気業を除いた数字

4. 研究所及び外資系企業の立地状況

○研究所(工場立地件数の外数)の立地が0件(前年1件)であった。

表7 研究所立地件数

(件)

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年		
										下期	下期	
北海道	0	1	1	2	0	1	0	0	1	1	0	0
全国	27	29	22	12	21	17	5	18	15	8	7	4

○工場敷地内に研究開発機能を付設する予定の工場立地件数は、3件(前年4件)であった。

表8 研究開発機能付設予定件数

(件、%)

		17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年		
											下期	下期	
北海道	立地件数	57	62	65	35	35	20	27	75	109	60	87	48
	研究開発機能付設予定	7	12	14	11	9	8	10	4	4	3	3	1
	構成比	12.3	19.4	21.5	32.4	25.7	40.0	37.0	5.3	3.7	5.0	3.4	2.1
全国	立地件数	1,544	1,782	1,791	1,630	867	786	869	1,227	1,873	1,095	2,491	1,295
	研究開発機能付設予定	351	368	379	332	195	192	179	188	193	112	196	95
	構成比	22.7	20.7	21.2	20.4	22.5	24.4	20.6	15.3	10.3	10.2	7.9	7.3

○外資系企業の立地件数は1件(前年2件)であった。

表9 外資系企業立地件数

(件)

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年		
										下期	下期	
北海道	0	0	0	1	0	0	1	5	2	0	1	0
全国	8	12	9	14	7	9	8	22	42	23	32	17

注:外資比率50%以上